

子ども・子育て支援事業計画策定、 児童福祉施設費、保育士処遇改善補助金等 子育て支援の充実

総額1361万円の増額補正

学童保育所に

安静スペースの確保

障害児を受け入れている学童保育所に、児童が安静に休むことができるスペースを確保するため、県の補助事業である障害児受入促進事業を活用して、ついたてを購入する予算20万8千円が提案されました。

今回は、障害児を受け入れている学童保育所のみが対象になっていますが、保護者の要望は、すべての学童保育所に、子ども達が安静に休むことができるスペースを作ってほしいということです。

そこで保健福祉常任委員会では執行部に対し、すべての学童保育所への設置を検討するよう申し入れました。



三国学童保育所の風景



待機児童ゼロを目指す

小郡市では保育所に入れない待機児童が約30人（10月1日現在）います。

その要因の一つは保育士の確保が難しいことです。その理由として、臨時雇用やパートといった不安定な雇用形態や近隣市との賃金格差等があります。

今回の補正予算では、県の事業である保育士等処遇改善事業補助金として260万円の増額が提案されました。

今後、保育士を確保していくためには、近隣市との賃金格差をなくし、資格は持っているも働いていない潜在保育士の掘り起こしが必要となります。

小郡市では、これまでも福岡県の保育士登録制度の活用や再就職のための研修支援などを行ってきました。今後はさらにこれらの制度等を活用していくと共に、待機児童ゼロを目指した取り組みを積極的に進めていくよう保健福祉常任委員会として申し入れました。



▲小郡保育園を視察(保健福祉常任委員会)

小郡市子ども・子育て支援事業計画の策定

子ども・子育て関連3法が平成24年8月に成立しました。これを受け小郡市は、子ども・子育て支援新制度により、平成27年度から5年を1期とする「子ども・子育てに関する計画」を新たに策定することとなりました。

この計画は、幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や、地域の子ども・子育て支援の充実を図ることを目的とし、計画的に給付・事業を実施していくために策定するものです。

新システムの導入

平成27年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」は、幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や地域の子ども・子育て支援の充実を進める仕組みをつくるためのものです。幼児教育・保育・子育て支援の質と量を充実させるものです。その財源は4月から引き上げられる消費税を充てることになっています。

しかし、「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴い、膨大な事務量の増加や事務の複雑化が予想されます。

そこで、新制度への安全な移行と業務の効率化、円滑な推進と総合的な支援のための予算として900万円が提案されました。

今後、さらに子ども・子育てを支援していくために取り組みを進めていかなければなりません。

